

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,066,764	固定負債	18,493,684
有形固定資産	47,227,669	地方債等	14,905,400
事業用資産	11,986,255	長期未払金	-
土地	6,823,879	退職手当引当金	2,985,693
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	13,040,296	その他	602,591
建物減価償却累計額	△ 9,146,440	流動負債	1,864,575
工作物	7,103,848	1年内償還予定地方債等	1,705,470
工作物減価償却累計額	△ 5,941,776	未払金	6,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,290
航空機	-	預り金	15,948
航空機減価償却累計額	-	その他	1,452
その他	-	負債合計	20,358,259
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	55,509,635
インフラ資産	34,842,618	余剰分(不足分)	△ 18,316,258
土地	2,116,024		
建物	1,665,228		
建物減価償却累計額	△ 928,441		
工作物	97,821,040		
工作物減価償却累計額	△ 65,859,551		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,320		
物品	3,360,481		
物品減価償却累計額	△ 2,961,685		
無形固定資産	1,569		
ソフトウェア	1,404		
その他	165		
投資その他の資産	5,837,526		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	600,391		
長期貸付金	-		
基金	5,192,416		
減債基金	117,491		
その他	5,074,925		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,290		
流動資産	4,484,872		
現金預金	1,931,215		
未収金	113,198		
短期貸付金	-		
基金	2,442,871		
財政調整基金	2,442,871		
減債基金	-		
棚卸資産	1,053		
その他	1,571		
徴収不能引当金	△ 5,036		
繰延資産	-		
資産合計	57,551,636	純資産合計	37,193,378
		負債及び純資産合計	57,551,636

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,490,761
業務費用	6,971,382
人件費	1,925,673
職員給与費	1,660,201
賞与等引当金繰入額	135,290
退職手当引当金繰入額	-
その他	130,182
物件費等	4,704,243
物件費	2,303,181
維持補修費	116,290
減価償却費	2,280,170
その他	4,602
その他の業務費用	341,467
支払利息	190,770
徴収不能引当金繰入額	744
その他	149,953
移転費用	10,519,378
補助金等	9,117,654
社会保障給付	1,370,393
他会計への繰出金	-
その他	31,331
経常収益	1,116,285
使用料及び手数料	647,560
その他	468,724
純経常行政コスト	16,374,476
臨時損失	133,240
災害復旧事業費	-
資産除売却損	133,240
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,583
資産売却益	1,490
その他	1,093
純行政コスト	16,505,133

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,409,822	56,920,063	△ 19,510,240
純行政コスト (△)	△ 16,505,133		△ 16,505,133
財源	16,254,835		16,254,835
税収等	10,695,589		10,695,589
国県等補助金	5,559,246		5,559,246
本年度差額	△ 250,297		△ 250,297
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,410,427	1,410,427
有形固定資産等の増加		590,078	△ 590,078
有形固定資産等の減少		△ 2,451,467	2,451,467
貸付金・基金等の増加		1,013,594	△ 1,013,594
貸付金・基金等の減少		△ 562,632	562,632
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	33,853	0	33,853
本年度純資産変動額	△ 216,445	△ 1,410,427	1,193,983
本年度末純資産残高	37,193,378	55,509,635	△ 18,316,258

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,207,890
業務費用支出	4,688,512
人件費支出	1,922,767
物件費等支出	2,438,391
支払利息支出	190,770
その他の支出	136,584
移転費用支出	10,519,378
補助金等支出	9,117,654
社会保障給付支出	1,370,393
他会計への繰出支出	-
その他の支出	31,331
業務収入	16,977,757
税込等収入	10,684,179
国県等補助金収入	5,421,742
使用料及び手数料収入	653,428
その他の収入	218,408
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,689
業務活動収支	1,771,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,413,310
公共施設等整備費支出	590,078
基金積立金支出	643,232
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	180,000
その他の支出	-
投資活動収入	646,626
国県等補助金収入	124,758
基金取崩収入	286,689
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	42,050
その他の収入	13,128
投資活動収支	△ 766,684
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,799,048
地方債等償還支出	1,799,048
その他の支出	-
財務活動収入	609,275
地方債等発行収入	574,400
その他の収入	34,875
財務活動収支	△ 1,189,773
本年度資金収支額	△ 184,902
前年度末資金残高	2,100,169
本年度末資金残高	1,915,268
前年度末歳計外現金残高	11,462
本年度歳計外現金増減額	4,485
本年度末歳計外現金残高	15,948
本年度末現金預金残高	1,931,215

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
対象：水道事業会計

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道特別会計について、平成30年度で廃止し、平成31年度より水道事業会計と統合されます。

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

熊田診療所特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計

水道事業会計

② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。